

異邦人入会の二類型

——キリスト教共同体成立の理解に向けて——

市川 裕

ユダヤ教の歴史を学んできて感ずるのは、唯一神教をひとくくりにして論じてしまうと、見逃してしまう事柄があるということ、特に唯一神教同士の違いに着目する必要があることが重要である。唯一神教同士の違いが顕在化する論点には、宗教の定義と改宗の問題がある。宗教の実体的な定義に関して、一神教には二つの対立する類型が存在する。信仰を規準とするキリスト教と預言者の啓示法を規準とするイスラームとユダヤ教という対比である。そしてこの類型に従って、異邦人が入会する仕方にも必然的に二つの類型が生まれる。これが異邦人入会における二類型、すなわち、Conversion 対 Proselytizing である。ところが、宗教学はキリスト教をモデルとしたため、このモデルから外れる諸要素は考察から外されてきた。本論は信仰の宗教であるキリスト教の成立の経緯を宗教史的に吟味することによって、改宗に関しても二つの類型が成立するに至った歴史を解明してみたい。対象となるのはナザレのイエスが活動した第二神殿時代のユダヤ社会である。

世界宗教たるキリスト教は、民族宗教たるユダヤ教を乗り越える形で成立した、というような説明がしばしばなされるが、ユダヤ教はキリスト教が生まれる頃には既に改宗制度を伴って異邦人に開かれた宗教であったということが、前提されねばな

らない。この事実は、F・ヨセフスや使徒言行録の記述などから知られる。ハスモン朝時代のユダヤ社会は、独立して領土を拡大した地域の住民を「ユダヤ化」した。割礼や安息日等のユダヤ教の生活慣習を受容させることでユダヤ教徒に変える制度である。そうした改宗者を指す言葉がギリシア語「プロセリュトス」である。ユダヤ教への改宗は、信仰を受容することを含めて、ユダヤ人の生活慣習へと同化することを意味した。それも単に父祖伝来の慣習ではなくて、イスラエルの唯一神の教えであるトーラーという契約全体を受容することであった。改宗者は入会儀礼として割礼と沐浴そして神殿へのいけにえ奉納を要請された。

こうしたユダヤ社会の内部に、刑死し復活したイエスをキリストと信ずる集団が出現した。しかも予期しなかったが異邦人が加わってきた。そのときこの集団は自らを定義し輪郭づけねばならない。そして外部からの入会者への入会の条件を提示せざるを得ない。そこで、このナザレ派はユダヤ教の団体として自己認識するのか、ユダヤ教から独立した団体を標榜するのか。ユダヤ教であれば、トーラーが信仰と実践の中心とならざるを得ない。果たしてトーラーは新たな集団にとって不可避の要件なのか。もしそうであれば、割礼と安息日と食物規定を厳守し、六一三戒の啓示法を学習し実践することを要請される。これではイエス・キリストへの信仰の意味は滅殺どころか無意味となりかねない。ではどうすればユダヤ教から独立できるのか。神との契約であるトーラーをどう乗り越えるのか。

ナザレ派のグループの中には、その後、ユダヤ人を中心とし

てユダヤ教の慣習を多分に継承した集団と異邦人を中心にユダヤ的慣習に拘束されない集団が生まれ、二つの異なる性格を有する団体が並存する。しかし、ユダヤ教内部の集団はその後消滅し、キリスト教は異邦人世界へと発展する。その際の宗教の構造が、信仰を核とする宗教であり、この世の世俗生活に対する規範にはほとんど関心を示さず、死後の魂の救済に焦点を絞った教義を形成する。このことが可能になったのは、異邦人世界がすでに高度のギリシアローマ文化を発展させた地域だったことによる。ポリスやキヴィタスの都市文化は世俗的法体系が高度に発展しており、この地域に唯一神のトーラーを持ち込むことのほうが非現実的であったように思われる。ユダヤ教のような日常の厳格な生活様式への同化を要求しないゆえに、入会に必要なのは信仰の受容と覚悟を表明することのみとなる。

大災害と複数宗教性

濱田 陽

隣国・韓国宗教界の経験に耳を傾け、大災害に対処する宗教文化の知恵についてより広い視座を得ることを目的に、二〇一年八月に「韓国宗教界と東日本大震災の経験」と題した予備調査をソウルにて実施した。質問は、①東日本大震災発生直後の経験(初発経験)、②折り、募金、物資支援、人員派遣など具体的な支援内容と推移について(宗教界の支援)、③宗教者として今回の大災害をどのように考えるか(宗教者としてのア

イデンティティ)、④宗教や専門の違いを超えて大災害に対応することの課題について(宗教間・分野間協力)、⑤隣国の宗教者としてとくに気がついた点や疑問点(隣国・韓国の視点)の五項目を伝え、予めメディア情報等を把握した上で、新たな経験や視点を聴き取るよう心がけた。現実には、下記組織の当事者は、被災された方々の落ち着いた態度に強い印象を受けつつも、感情をおし殺しているのではと胸を痛め、必要以上の物資統制が壁になり、現地行政担当者に申し出た支援を断られるなどの状況に直面したが、得られた経験は深い示唆を与える。

プロテスタントの韓国キリスト教連合奉仕団は大震災発生翌日三月十二日から来日し、十八日まで七名で支援活動を行った。代表牧師自身の不遇な人生経験に根ざす被災者の状況把握、九五年のソウルのデパート崩落事故直後の支援活動を契機とし、同組織は、最も早く被災地に駆けつけるNGOとして韓国内で認知されている。宣教を目的とせず、被災者と苦勞を「共に」し、後に続く団体や政府が来るまでのつなぎを使命とする。事務局長のI牧師は、今回も、とにかく小さいことでも、聖書のサマリア人のたとえのように何かしたいという気持ちで駆けつけ、救援活動、物資援助を行ったという。NGOに対しても物資統制があり困難をきわめたが、青森県公務員が物資購入許可証やトラックを手配してくれ、国や宗教の違いを超えた協力で被災地につけつることができた。

カトリックの社会福祉支援NGO韓国カリタスの国際協力長S氏は、大震災はまるで韓国国内で起きたように感じたという。三月十三日に対応を決定し、世界に一六五あるカリタス組織の